

第17回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

株式会社駅探

上記事項につきましては、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://ekitan.co.jp/ir/>) に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

連結子会社の数 1 社

連結子会社の名称 株式会社ビジネストラベルジャパン

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

② 持分法を適用していない関連会社の状況

会社等の名称 株式会社M o c o s u k u

持分法を適用しない理由 当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 投資有価証券

移動平均法による原価法を採用しております。

b. たな卸資産

仕掛品、原材料及び貯蔵品

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、主な建物の耐用年数は6年、主な工具、器具及び備品の耐用年数は3～10年であります。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

b. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（2年以内）に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

c. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

c. 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度末における支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

d. 移転損失引当金

本社移転に関連して発生する損失に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発プロジェクトに係る収益及び費用の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては完成基準を採用しております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

- ⑥ その他連結計算書類の作成のための重要な事項
消費税等の処理方法
税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

3. 会計上の見積りの変更に関する注記

当社は、2018年11月13日開催の取締役会において、本社移転に関する決議をいたしました。これにより、移転に伴い利用不能となる有形固定資産の耐用年数を将来にわたり変更しております。

また、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務についても、償却に係る合理的な期間を将来にわたり変更しており、かつ見積額をより精緻な金額に変更しております。

この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ従来の方法に比べて13,123千円減少しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	256,561千円
----------------	-----------

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式

6,888,800株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2018年6月26日 定 時 株 主 総 会	普通株式	54,196	10.00	2018年3月31日	2018年6月27日
2018年11月9日 取 締 役 会	普通株式	54,780	10.00	2018年9月30日	2018年12月3日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決 議 予 定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2019年6月25日 定 時 株 主 総 会	普通株式	利益剰余金	54,780	10.00	2019年 3月31日	2019年 6月26日

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式

93,600株

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資及び短期的な運転資金を自己資金で賄っております。また資金調達については、必要に応じて資金を銀行借入等により調達することとしております。一時的な余資につきましては主に定期預金等で運用しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。一部外貨建ての営業債権を保有しておりますが、取引規模が小さく残高も少額なため為替の変動リスクを重要なものと認識しておりません。営業債務である買掛金はすべてが1年以内の支払期日であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

a. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、経理規程及び与信管理規程に従い営業債権について財務経理部が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、入金状況を各営業部門に随時連絡しております。これにより財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

b. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権を保有しておりますが、取引規模が小さく残高も少額なため、ヘッジ取引等は行っておらず月次の残高を管理するにとどまっております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	2,407,860	2,407,860	—
②売掛金	455,411		
貸倒引当金	△236		
	455,175	455,175	—
資産計	2,863,035	2,863,035	—
①買掛金	124,873	124,873	—
②未払法人税等	63,641	63,641	—
負債計	188,515	188,515	—

注1 金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預金、②売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

①買掛金、②未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

注2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

投資有価証券（連結貸借対照表計上額18,692千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額

517円60銭

(2) 1株当たりの当期純利益

53円35銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品、原材料及び貯蔵品

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、主な建物の耐用年数は6年、主な工具、器具及び備品の耐用年数は3～8年であります。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（2年以内）に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

④ 移転損失引当金

本社移転に関連して発生する損失に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発プロジェクトに係る収益及び費用の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては完成基準を採用しております。

(5) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

3. 会計上の見積りの変更に関する注記

当社は、2018年11月13日開催の取締役会において、本社移転に関する決議をいたしました。これにより、移転に伴い利用不能となる有形固定資産の耐用年数を将来にわたり変更しております。

また、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務についても、償却に係る合理的な期間を将来にわたり変更しており、かつ見積額をより精緻な金額に変更しております。

この変更により、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ従来の方法に比べて13,123千円減少しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	235,466千円
(2) 関係会社に対する金銭債権、債務	
短期金銭債権	1,728千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	360千円
売上高	360千円
その他営業取引高	15,350千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式

1,410,716株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	6,157千円
貸倒引当金	72千円
移転損失引当金	7,555千円
未払事業税	3,998千円
前受収益	333千円
減価償却超過額	2,777千円
経費否認額	24,047千円
資産除去債務	4,501千円
ソフトウェア除却損	3,173千円
関係会社株式	9,280千円
繰延税金資産合計	<u>61,897千円</u>

(繰延税金負債)

資産除去債務に対応する除去費用	<u>907千円</u>
繰延税金負債合計	<u>907千円</u>
繰延税金資産（負債）の純額	<u>60,990千円</u>

8. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中村 太郎	(被所有) 直接 0.40	当社代表取締役社長	ストックオプション の権利行使	11,880 (21千株)	－	－
役員	大城 敦之	(被所有) 直接 0.11	当社常勤取締役	ストックオプション の権利行使	9,240 (16千株)	－	－

(注) 2010年6月25日開催の当社取締役会の決議に基づき付与された新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 513円78銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 49円70銭 |

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。